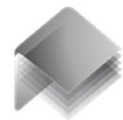


第 15 事業年度(令和 6 年度)

事業報告書

自 令和 6 年 4 月 1 日

至 令和 7 年 3 月 31 日



株式
会社

JA北海道情報センター

目 次

I 事業報告 6

1. 事業別概況 7

2. 主な処理事項 13

3. 株主総会 14

4. 取締役会 15

5. 株主および株式 16

6. 会社役員に関する事項 17

7. 事業所 17

8. 社員の状況 17

II 計算書類等 18

1. 貸借対照表 18

2. 損益計算書 19

3. 株主資本等変動計算書 20

4. 個別注記表 21

5. 附属明細書 23

監査報告書 25

I 事業報告

令和6年度は「第5次中期経営計画(令和4年～令和6年)(以下、5次中計という。)」の最終年度にあたり、中長期ビジョンやコーポレートメッセージを全社員の旗じるしに、当社が果たすべき使命・役割となる3つの「基本戦略¹」を主軸に、本計画の着実な実践と振り返りに努めてまいりました。

次期システム構想では、JA現場業務の課題把握と改善に向けた要件の整理を進め、低コスト開発およびシステムスリム化の方針のもと、ITのトータルコストの低減に取り組んでまいりました。また、JAグループ北海道の取り組みである「JA経営基盤強化支援プロジェクト²」へ積極的に参画し、JA事務作業の「効率化、省力化、コスト低減」の実現に向け各連合会と連携の上、取り進めてまいりました。

さらに、第31回JA北海道大会の決議事項に則り、全道一円での基幹システム共用利用に向け、十勝地区JAの基幹システムへの移行対応プロジェクトを発足し、対応を進めております。

第4次統合ネットワーク関連では、共通設備およびJA個別設備の更新を完了しております。

また、セキュリティ強化対策として、対象JAへのSOC付EDR³の導入およびインターネット分離強化策⁴の対応を完了し、安定稼働中です。

¹ 基本戦略(5次中計)

事業戦略: 次期システム構築検討・基盤更新/安定稼働/利便性向上

人材投資: 主体的に考え、自発的に行動できる人材の育成強化/能力を最大限発揮できる環境の整備

経営基盤強化: 労働生産性向上/サステナブル経営/最適な体制づくり

² JA経営基盤強化支援プロジェクト案件

購買仕入・値入自動化/購買受発注・購買精算三票データ化/共済契約・初回クミカン払/電子決裁・ペーパーレス化/販売入出庫効率化 等

³ SOC付EDR

SOCとは「Security Operation Center」の略称であり、24時間365日体制でネットワークやデバイスを監視し、サイバー攻撃の検出や分析、対応策のアドバイスを行なう組織のこと。EDRは「Endpoint Detection Response」の略称であり、PC、サーバ等のネットワークに接続されているエンドポイントの操作や監視を行なうソフトウェアの総称。

⁴ インターネット分離強化策

マイナンバーや自己査定支援システム等を利用して、秘匿性の高い情報を取り扱う重要PCは、通常のJA内ネットワークからは分離してインターネット接続できなくする対策。

1. 事業別概況

(1) 営業所に関する事項

訪問活動を主軸とした営業所運営として、より近い距離感で現場の声に寄り添いながら、提供サービスの効率的な利用方法や J A 現場の事務効率向上、事務コスト負担軽減に向けた提案を本社と一体となり実践いたしました。

また、J A・組合員の現場ニーズを的確に把握し、時代に沿ったソリューションの提案に努めるとともに、各地区 J A 間における情報共有と幅広い意見交換の機会を通じ、各地区の特性に寄り添った支援強化を図ってまいりました。

さらには、J A 経営基盤強化支援プロジェクト案件の新規導入及び定着化に向け、関係各連及び本社と連携し取り組んでまいりました。

(2) 業務に関する事項

総合問合せ窓口機能の強化、次期システム構想への対応、十勝管内 J A のシステム移行支援を中心に、各種施策を推進してまいりました。

令和 5 年度に実施した問合せ対応窓口の本社移管により業務効率化を一層進めるとともに、J A グループ北海道の一体的な取組である「J A 経営基盤強化支援プロジェクト」に継続的に参画し、事務効率向上・作業負担軽減・事務コスト削減に資するシステムの開発・機能拡充に取り組んでおります。

また、十勝地区における当社システムの導入決定を受け、関係団体と連携のもと、移行作業を本格化させております。

(3)運用に関する事項

第四次拡充システムおよび第4次統合ネットワーク等の安定的な稼働に向けて、適切な機能改善、ならびに運用体制の維持に努めてまいりました。グループ内におけるセキュリティ強化につきましては、J A北海道中央会との連携を通じて、サイバーセキュリティ対策強化（SOC付EDR）等の対策を行いました。

また、令和5年度に本社へ移管された問合せ対応窓口につきましては、現状の分析や情報収集、ならびに情報の共有化等により、機能の向上に努めました。

(4)総務に関する事項

事業運営全般に係る事務処理の統括部署として、各部署との調整・連携により厳選な予算の執行及び統制に取り組んでまいりました。

働き易い職場環境への対策の一環として、「時間休」および「半日休」を取得出来るよう就業規則等の見直しを行うとともに、2025年4月に改正される「育児・介護休業法」の適用に向け整理を行いました。

また、取締役会にてペーパーレス会議システム（TeleOffice）を利用して開催し、「ペーパーレス化」への社内推進を行いました。

(5)経営企画に関する事項

第5次中期経営計画(令和4年度～令和6年度)の最終年度にあたり、本計画の達成に向け、JAグループ北海道から期待される役割を意識した中で計画の進捗管理と部署間調整および支援を行なってまいりました。また、当社の経営課題に見える化し、対策を検討するなど、経営の健全性向上と安定経営に努めてまいりました。

加えて、第5次中期経営計画の中長期 vision と課題を継承し、新たに『アナログで信頼を、デジタルで貢献を』をサブ vision として掲げた、第6次中期経営計画案(令和7年度～令和9年度)の策定に取り組みました。

(6)内部監査に関する事項

内部統制(けん制)の適切な整備・運用と、健全な組織風土・体制に向けた取り組みを実践いたしました。内部監査では、各部署に対して業務監査(情報セキュリティ監査含む)や会計監査などを実施し、必要な改善等の協議と是正・指導をおこなってまいりました。

コンプライアンス推進活動の充実・強化では、全社員に向けた「リスクマネジメント研修等」を開催したほか、「タイプ診断(コンプライアンス状態評価)」「意識調査(到達度調査)」を実施し、社員一人ひとりのコンプライアンス意識を刺激し、理解・浸透・定着をはかる活動(啓発カレンダー、サイネージコンテンツ、コンプラマガジンの制作と情報発信など)に努めてまいりました。

(7)設備投資の状況

当事業年度の設備投資等の額は137,402千円であり、次のとおりです。

・統合ネットワーク設備更新等	17,792千円
・集約サーバストレージ装置ディスク増強	22,630千円
・A g r i O f f i c e モバイル更新	15,570千円
・資材POS機能改修	3,140千円
・次期システム構築等	43,763千円
・営農支援システム機能改善	8,400千円
・第四次システム機能追加他	26,107千円

(8)資金調達の状況

設備投資に必要な資金、その他所要資金は、自社資金によって充当いたしました。

(9) 当社が対処すべき重要な課題と対応方針

① I Tニーズに提案できる人材育成（令和5年度から継続）

デジタル環境が加速する中、J A環境を把握し、既存の枠に囚われず社会情勢等の変化に対応したデジタル技術を活用し、「効率化・負担軽減・I Tに関わるトータルコスト低減」に向けた提案が出来るI T人材不足が懸念されております。

J Aグループ北海道のI T企業として、課題を認識し、多様化するJ A・組合員ニーズの本質をとらえ、的確かつ迅速に対処（提案など）できる人材の育成に努めてまいります。

② 全道共用システム構築に向けた標準業務フローの確立

第31回J A北海道大会の決議事項である基本目標「デジタル技術を活用した業務効率化・生産性向上の追及」において、重点取組事項として基幹系システムの共用化による事務効率化とコスト削減が掲げられております。

この課題解決に向けて、J Aグループの全体最適を図り、事務効率化とコスト削減のためJ A事務の標準化が必要となります。

全道共用システム利用を前提とした「全道標準的な業務フローの設定・構築」に向けて各連合会と連携を密に取りながら、J A現場と共に対応を取り進めてまいります。

(10)財産および損益の推移

(単位：千円)

	第 12 期 令和 4 年 3 月期	第 13 期 令和 5 年 3 月期	第 14 期 令和 6 年 3 月期	第 15 期(当期) 令和 7 年 3 月期
売上高	2,334,297	2,354,403	2,384,017	2,340,238
営業利益	131,694	200,799	174,564	106,886
経常利益	135,100	199,253	170,395	103,703
当期純利益	90,688	137,697	116,700	68,715
総資産	2,687,210	2,947,649	3,093,014	3,091,521
純資産	2,369,592	2,507,289	2,623,989	2,692,705

2. 主な処理事項

月・日(期間)		処理事項および行事	場 所	月・日(期間)		処理事項および行事	場 所
4月	1日	令和6年度事業開始社長訓示/辞令交付	自社	10月	2日	第2回全道農協常務参事会議	北農ビル
	16日	令和5年度決算会計監査(中央会の内部監査)	自社		3日	システム検討委員会	北農ビル
	22日	期首実績検討会/第1回コンプライアンス委員会	自社		7～8日	JA情報センター協議会第三回役員会	JAビル
	23日	令和5年度決算監査役監査	自社		10日	令和6度上半期会計監査	自社
	26日	第一回取締役会	北農ビル		21日	第2四半期実績検討会/第3回コンプライアンス委員会	自社
5月	13～15日	地区別農協組合長会議	各地区		23日	宮城県情報センター対応	北農ビル
6月	11日	第1回全道農協常務参事会議	北農ビル		28日	令和6年度上半期監査役監査	自社
	10～11日	全国センター協役員会	JAビル	11月	11～12日	第2回IT統制評価	自社
	19日	第14回定時株主総会/第二回取締役会	共済ビル		7日	第1回システム連絡会議	北農ビル
7月	1日	新入社員本採用辞令交付式	自社		14日	東北海道地区情報センター協議会	宮城県
	8～9日	ISMSサーベイランス審査	自社		18日	第四回取締役会	北農ビル
	16日	第1四半期実績検討会/第2回コンプライアンス委員会	自社(Web開催)		19日	農協法公布記念日	自社
	18日	令和7年度第1回新規採用面接	自社		26日	評価者研修②	自社
	22～23日	JAセンター協議会令和6年度定期総会	JAビル	12月	23～24日	みのり監査法人向け研修会	自社
	25～26日	第1回IT統制評価	自社		26日	第2回システム連絡会議	北農ビル
8月	1日	評価者研修	自社	1月	22日	第3回四半期実績検討会	自社
	2日	第1回管理職研修	自社	2月	3日	第五回取締役会	北農ビル
	7日	人間力向上研修①	自社		5日	第3回全道農協常務参事会議	北農ビル(Web開催)
	8日	第20回東北・北海道相互支援等検討部会	山形県		12～18日	地区別組合長会議	各地区
	28日	令和7年度第2回新規採用面接	自社		27～28日	全国センター協役員研修会	JAビル
	30日	第三回取締役会	北農ビル		27日	第二回システム検討委員会	Web開催
9月	26日	人間力向上研修②	自社				

3. 株主総会

開催期日	付 議 事 項
令和6年 6月19日	第14回定時株主総会 ・株主の総数 108名 ・発行済株式の総数 9,800株 ・議決権を行使できる株主の総数 108名 ・同議決権の数 9,800個 ・出席株主数 108名 ・出席株主の議決権の数 9,800個 議案第1号 令和5年度事業報告及び計算書類と附属明細書の承認について 議案第2号 剰余金の処分について 議案第3号 令和6年度事業計画並びに収支予算の設定について 議案第4号 取締役の補欠選任について 議案第5号 令和6年度取締役及び監査役の報酬額の決定について 議案第6号 役員に対する役員退職慰労金の支給について

4. 取締役会

開催期日	付 議 事 項
令和6年 4月26日	第一回取締役会 1. 令和5年度 事業報告及び計算書類と附属明細書について 2. 令和6年度 事業計画並びに収支予算の設定について 3. 令和6年度の主な費用支出及び関連する契約の締結について 4. 第14回定時株主総会の招集について 5. 規程類の改定について 6. 令和6年度 経営定期点検実施計画について 7. 令和6年度 内部監査計画について 8. データセンターサーバー機器のディスク増設について 9. 利益相反取引となる統合ネットワーク利用契約に関わる覚書の再締結について 10. 利益相反契約となる出向契約の締結について 11. 次期システム構築に関連する案件の契約締結について
令和6年 6月19日	第二回取締役会 1. 令和6年度 役員報酬の配分について
令和6年 8月30日	第三回取締役会 1. 役員退職慰労金の支給について 2. 規程類の改定について
令和6年11月18日	第四回取締役会 1. 規程類の改定について
令和7年 2月 3日	第五回取締役会 付議事項なし

5. 株主および株式

(1)発行可能株式数 9, 800株

(2)株主数・発行済株式数

(株式額面 5万円)

年 次 区 分		前年度末 現在	本年度計画（4月1日現在）		
			増加	減少	期末
農 業 協 同 組 合	株 主 数	1 0 0	0	0	1 0 0
	株 式 数	5, 8 5 1	0	0	5, 8 5 1
各 連 合 会	株 主 数	8	0	0	8
	株 式 数	3, 9 4 9	0	0	3, 9 4 9
合 計	株 主 数	1 0 8	0	0	1 0 8
	株 式 数	9, 8 0 0	0	0	9, 8 0 0

(3)株主および持株数

農業協同組合（上位 10 名の株主の状況）

株主名	持株数	持株比率
新 函 館 農 業 協 同 組 合	3 1 5	3. 2 1 %
き た み ら い 農 業 協 同 組 合	2 8 0	2. 8 6 %
札 幌 市 農 業 協 同 組 合	2 4 4	2. 4 9 %
き た そ ら ち 農 業 協 同 組 合	2 3 1	2. 3 6 %
ふ ら の 農 業 協 同 組 合	2 1 8	2. 2 2 %
よ う て い 農 業 協 同 組 合	2 0 4	2. 0 8 %
い わ み ざ わ 農 業 協 同 組 合	1 9 2	1. 9 6 %
道 央 農 業 協 同 組 合	1 7 2	1. 7 6 %
る も い 農 業 協 同 組 合	1 5 4	1. 7 6 %
あ さ ひ か わ 農 業 協 同 組 合	1 5 1	1. 5 4 %

中央会・各連合会

各連合会	持株数	持株比率
ホ ク レ ン 農 業 協 同 組 合 連 合 会	1, 9 6 0	2 0. 0 0 %
北 海 道 信 用 農 業 協 同 組 合 連 合 会	9 8 0	1 0. 0 0 %
全 国 共 済 農 業 協 同 組 合 連 合 会	9 8 0	1 0. 0 0 %
根 室 生 産 農 業 協 同 組 合 連 合 会	1 7	0. 1 7 %
北 海 道 厚 生 農 業 協 同 組 合 連 合 会	9	0. 0 9 %
北 海 道 農 業 協 同 組 合 中 央 会	1	0. 0 1 %
北 空 知 広 域 農 業 協 同 組 合 連 合 会	1	0. 0 1 %
美 幌 地 方 広 域 農 業 協 同 組 合 連 合 会	1	0. 0 1 %

6. 会社役員に関する事項

役 職	氏 名	出身団体および役職
代表取締役社長	樽 井 功	J A 北 海 道 中 央 会 代表理事会長
代表取締役常務	高 橋 和 則	学 識 経 験 者
取 締 役	齊 藤 光 貴	J A 道 東 あ さ ひ 常務理事
〃	毛 利 好 隆	J A む か わ 理事兼務参事
〃	柴 田 倫 宏	J A 北 海 道 中 央 会 専務理事
〃	前 本 政 道	ホ ク レ ン 代表理事常務
〃	山 本 純 司	J A 北 海 道 信 連 総務部長
監 査 役	小 川 秀 幸	J A 北 海 道 厚 生 連 代表理事専務
〃	佐 藤 久	全 共 連 北 海 道 本 部 本部長

7. 事業所

区 分	所 在 地
本 社	札幌市豊平区福住1条4丁目13番13号 北海道信連事務センター内
営 業 所	道 南 札幌市中央区北4条西1丁目1番地 共済ビル内
	道 央 岩見沢市5条西5丁目2番地1 空知農業会館内
	道 北 旭川市宮下通4丁目2番5号 J A上川ビル内
	道 東 北見市とん田東町617番地 オホーツク J A Bldg. 内

役 員	期首現在	異 動		本年度末
		増 加	減 少	
常 勤 取 締 役	1	0	0	1
非 常 勤 取 締 役	6	1	1	6
非 常 勤 監 査 役	2	0	0	2
合 計	9	1	1	9

8. 社員の状況

区 分	期首	当期増加	当期減少	期末
正社員	62 (2)	4	4	62 (2)
嘱託者	2 (2)	2	0	4 (2)
合 計	64 (4)	6	2	66 (4)

※ () 内はうち出向者

Ⅱ 計 算 書 類 等

1. 貸 借 対 照 表

令和 7 年 3 月 3 1 日 現在

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産	2,641,687,531	流動負債	229,586,058
現金および預金	2,454,830,428	未払金	87,258,497
未収金	174,211,503	未払法人税等	21,695,700
貯蔵品	7,040,000	未払消費税	12,627,300
前払費用	5,605,600	仮受金	3,671,912
		賞与引当金	59,748,000
		リース債務	44,584,649
固定資産	449,833,590	固定負債	169,230,397
有形固定資産	231,792,643	未払退職給付金	11,457,570
無形固定資産	169,469,227	退職給付引当金	77,904,692
投資その他資産	48,571,720	役員退職慰労引当金	7,000,000
外部出資金	100,000	リース債務	72,868,135
社員貸付金	1,036,250		
差入保証金	161,000	負 債 合 計	398,816,455
繰延税金資産	44,633,233	純資産の部	
長期前払費用	2,641,237	株主資本	2,692,704,666
		資本金	490,000,000
		利益剰余金	2,202,704,666
		利益剰余金	2,202,704,666
		内 経営強化積立金	1,500,000,000
		繰越利益剰余金	702,704,666
		(うち前期繰越利益剰余金)	633,989,358
		(うち当期純利益)	68,715,308
		純 資 産 合 計	2,692,704,666
資 産 合 計	3,091,521,121	負債・純資産合計	3,091,521,121

2. 損 益 計 算 書

自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日

(単位：円)

科 目	計 画	決算額	増 減
売上高	2,289,824,000	2,340,237,959	50,413,959
第四次拡充システム利用料	1,458,488,000	1,443,890,355	△14,597,645
ネットワーク利用料	640,062,000	623,416,524	△16,645,476
IT化支援料	189,952,000	271,509,730	81,557,730
システム受託・開発料	1,322,000	1,421,350	99,350
売上原価	1,160,109,000	1,198,744,889	38,635,889
賃貸料	15,450,000	15,358,430	△91,570
償却費	158,018,000	151,115,436	△6,902,564
ソフト償却費	50,577,000	44,938,557	△5,638,443
機器諸費	765,232,000	736,826,260	△28,405,740
IT化支援費	170,832,000	250,506,206	79,674,206
売上総利益	1,129,715,000	1,141,493,070	11,778,070
販売費・一般管理費	1,026,808,000	1,034,607,178	7,799,178
事業直接費	278,859,000	257,525,609	△21,333,391
事業管理費	747,949,000	777,081,569	29,132,569
営業利益	102,907,000	106,885,892	3,978,892
営業外収益	280,000	3,208,604	2,928,604
営業外費用	7,454,000	6,391,139	△1,062,861
経常利益	95,733,000	103,703,357	7,970,357
特別利益	0	0	0
特別損失	0	30	30
税引前当期純利益	95,733,000	103,703,327	7,970,327
法人税等	32,658,000	34,988,019	2,330,019
当期純利益	63,075,000	68,715,308	5,640,308

3. 株主資本等変動計算書

自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日

(単位：円)

	株 主 資 本						純資産 合 計
	資本金	利 益 剰 余 金				株主資本 合 計	
		利 益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合 計		
			経営強化積立金	繰越利益剰余金			
当 期 首 残 高	490,000,000	0	1,500,000,000	633,989,358	2,133,989,358	2,623,989,358	2,623,989,358
当 期 変 動 額							
経営強化積立金							
当 期 純 利 益				68,715,308	68,715,308	68,715,308	68,715,308
当期変動額合計	0	0	0	68,715,308	68,715,308	68,715,308	68,715,308
当 期 末 残 高	490,000,000		1,500,000,000	702,704,666	2,202,704,666	2,692,704,666	2,692,704,666

4. 個 別 注 記 表

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

1. 棚卸資産の評価基準および評価方法

棚卸資産（貯蔵品）の期末評価は、先入先出法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）

2. 固定資産の減価償却方法

（１）有形固定資産

- ・建物附属設備 平成１９年３月３１日以前に取得したものは旧定率法、平成１９年４月１日以後に取得したものは定率法、平成２８年４月１日以降取得したものについては、定額法を採用しております。
- ・上記以外 平成１９年４月１日以後に取得したものは定率法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

（２）無形固定資産

- ・自社利用目的のソフトウェア 社内における利用可能期間（５年間）に基づく定額法を採用しております。
- ・その他 定額法を採用しております。

（３）リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産：自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産：リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

- （１）賞与引当金 社員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当該事業年度分を計上しております。
- （２）退職給付引当金 社員の退職給付に備えるため、当該事業年度末の要支給額から特定退職金共済制度の給付金額と未払退職給付金を差し引いた金額を計上しております。なお、当共済制度は「一般財団法人全国農林漁業団体共済会」（以下、「ＪＡ全国共済会」という）が運営しているものです。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

- （１）消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

〔貸借対照表に関する注記〕

1. 有形固定資産の減価償却累計額

1, 045, 713, 953円

〔株主資本等変動計算書に関する注記〕

1. 発行済株式に関する事項 普通株式 9, 800株

2. 配当に関する事項 該当事項はありません。

〔税効果会計に関する注記〕

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な発生原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金損金不算入額 18, 169, 367

未払事業所税 512, 013

未払事業税 1, 917, 715

退職給付引当金損金不算入額 23, 690, 817

役員退職慰労引当金損金不算入額 2, 128, 700

減価償却超過額 343, 321

繰延税金資産小計 46, 761, 933

評価性引当額 △2, 128, 700

繰延税金資産合計 44, 633, 233

繰延税金資産の純額 44, 633, 233

〔退職給付に関する注記〕

1. 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付に充てるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度に加え、同規定に基づき退職給付の一部に充てるため、J A全国共済会との契約によるJ A退職給付制度を採用しています。

なお、退職給付債務・退職給付費用の計算に係る期末要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(1) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

① 退職給付債務 △456, 599, 800円

② 特定退職共済制度（J A全国共済会） 367, 237, 538

③ 未払退職給付金（旧組織分） 11, 457, 570

④ 未積立退職給付債務（①～③の計） △77, 904, 692

⑤ 貸借対照表計上額純額 △77, 904, 692

⑥ 退職給付引当金 △77, 904, 692

(2) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

① 勤務費用 6, 447, 533

合計 6, 447, 533

〔1株当たり情報に関する注記〕

1. 一株当たり純資産額 274, 765円.78銭

2. 一株当たり当期純利益 7, 011円.77銭

5. 附 属 明 細 書

1. 固定資産の取得および処分ならびに減価償却の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価格	当期増加	当期減少	当期償却額	期末帳簿価格	減価償却累計額	償却累計率
有形 固定資産	建 物 付 属 設 備	15,406,579	0	8	5,140,352	10,266,219	30,341,535	74.7%
	工 具 器 具 備 品	163,286,245	40,422,000	22	105,495,876	81,062,347	951,118,695	92.1%
	リ ー ス 資 産	181,407,637	0	0	40,943,560	140,464,077	64,253,723	31.4%
	建 設 仮 勘 定	0	0	0	0	0	-	-
	計	360,100,461	40,422,000	30	151,579,788	231,792,643	1,045,713,953	81.9%
無形 固定資産	ソ フ ト ウ ェ ア	117,427,909	96,979,875	0	44,938,557	169,469,227		
	開 発 仮 勘 定	5,478,000	94,819,862	100,297,862	0	0		
	計	122,905,909	191,799,737	100,297,862	44,938,557	169,469,227		
合 計		483,006,370	232,221,737	100,297,892	196,518,345	401,261,870		

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
賞 与 引 当 金	30,446,000	59,748,000	30,446,000	59,748,000
退 職 給 付 引 当 金	73,649,186	6,447,533	2,192,027	77,904,692
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	4,640,000	2,860,000	500,000	7,000,000

※貸倒引当金は、実積率ゼロのため計上しておりません。

3. 営業費用および一般管理費

科 目		計 画	実 績	増 減
事業	内 部 監 査 費 計	1,147,000	957,645	△189,355
	経 営 企 画 費 計	7,360,000	3,492,602	△3,867,398
	次期システム開発費	23,188,000	15,779,959	△7,408,041
	業 務 委 託 費	32,160,000	34,165,703	2,005,703
	次期システム開発費計	55,348,000	49,945,662	△5,402,338
	業 務 費	4,666,000	1,657,285	△3,008,715
	業 務 委 託 費	12,000,000	11,973,213	△26,787
	業 務 費 計	16,666,000	13,630,498	△3,035,502
	運 用 費	3,489,000	1,722,096	△1,766,904
	輸 送 費	2,912,000	2,079,288	△832,712
	業 務 委 託 費	170,899,000	169,702,747	△1,196,253
	運 用 費 計	177,300,000	173,504,131	△3,795,869
	営 業 所 費 計	21,038,000	15,995,071	△5,042,929
	事 業 直 接 費 計	278,859,000	257,525,609	△21,333,391

科 目		計 画	実 績	増 減
事業	役 員 報 酬	9,700,000	9,700,001	1
	社 員 給 与	452,980,000	454,566,407	1,586,407
	受入管理分担金	△9,000,000	△9,000,000	0
	給 与 手 当	443,980,000	445,566,407	1,586,407
	法 定 福 利 費	79,652,000	82,083,275	2,431,275
	厚 生 費	2,382,000	2,639,826	257,826
	賞与引当金繰入	29,363,000	59,748,000	30,385,000
	役員退職慰労引当金繰入	3,160,000	2,860,000	△300,000
	退 職 給 付 費 用	24,351,000	26,357,133	2,006,133
	人 件 費 計	582,888,000	619,254,641	36,366,641
	研 修 教 育 費	9,237,000	8,263,571	△973,429
	旅 費 交 通 費	4,270,000	3,630,208	△639,792
	通 信 費	2,305,000	1,858,730	△446,270
	図 書 費	1,963,000	1,874,248	△88,752
	印刷消耗品費	3,560,000	4,073,757	513,757
事業	消耗備品費	2,400,000	826,907	△1,573,093
	事 務 費 計	10,228,000	8,633,642	△1,594,358
	会 議 費	490,000	437,328	△52,672
	食 糧 費	2,900,000	2,110,600	△789,400
	接 待 交 際 費	510,000	797,763	287,763
	交 際 費 計	3,900,000	3,345,691	△554,309
	水 道 光 熱 費	20,763,000	19,964,192	△798,808
	事務所賃借料	74,128,000	74,272,292	144,292
	住 宅 賃 借 費	1,890,000	2,300,532	410,532
	減 価 償 却 費	465,000	464,352	△648
	施 設 費 計	97,246,000	97,001,368	△244,632
	諸 税 負 担 金	27,396,000	24,777,934	△2,618,066
	雑 費	3,084,000	2,474,513	△609,487
	一 般 管 理 費 計	155,361,000	148,126,927	△7,234,073
	事 業 管 理 費 計	747,949,000	777,081,569	29,132,569
	合 計	1,026,808,000	1,034,607,178	7,799,178

4. その他の重要な事項

該当ありません

監 査 報 告 書

株式会社 J A 北海道情報センター
代表取締役社長 樽井 功 殿

令和 7 年 4 月 2 3 日

令和 6 年事業年度の事業報告、計算書類、付属明細書、その他取締役の職務執行の監査について下記の通り報告いたします。

記

1. 監査の方法及び内容

今年度の監査役監査につきましては、監査方針、監査基準及び監査計画を定めた上で、監査役として令和 7 年 3 月末日を基準日として、令和 7 年 4 月 2 1 日に監査を実施しました。

具体的には、重要な会議に出席し、重要な決裁書類を閲覧し、当社の常勤取締役等から、職務の執行状況等について定期的に報告を受け、また随時説明を求めました。

なお、経理関係については、顧問会計士の指導内容および、中央会の内部監査に係る報告を確認のうえ、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその付属明細書について精査いたしました。

2. 監査の結果

- (1) 令和 6 年度事業報告及びその附属明細書は法令及び定款に従い当社の状況を正しく表示しています。
- (2) 取締役の職務の遂行に関し、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。
- (3) 計算書類とその付属明細書は当社の財産及び損益の状況を適正に表示しています。

令和 7 年 4 月 2 2 日

株式会社 J A 北海道情報センター

監査役 佐藤 久 

監査役 小川 秀幸 

以 上



— わたしたち JA のめざすもの —

わたしたち JA の組合員・役職員は、協同組合運動の基本的な定義・価値・原則(自主、自立、参加、民主的運営、公正、連帯など)に基づき行動します。そして、地球的視野に立って環境変化を見通し、組織・事業・経営の革新をはかります。

さらに、地域・全国・世界の協同組合の仲間と連携し、より民主的で公正な社会の実現に努めます。

このため、わたしたちは次のことを通じ、農業と地域社会に根ざした組織としての社会的役割を誠実に果たします。

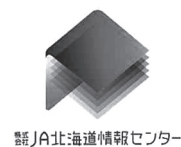
わたしたちは、

1. 地域の農業を振興し、わが国の食と緑と水を守ろう。
1. 環境・文化・福祉への貢献を通じて、安心して暮らせる豊かな地域社会を築こう。
1. JA への積極的な参加と連帯によって、協同の成果を実現しよう。
1. 自主・自立と民主的運営の基本に立ち、JA を健全に経営し信頼を高めよう。
1. 協同の理念を学び実践を通じて、共に生きがいを追求しよう。

できないを、
できるに。



いままでは難しいとされてきたこと（Don't）も、IT 技術の進化・導入によって実現できる（Do it）可能性を、文字が書かれた積み木を一字動かすことによって、敢えて「アナログ」に表現しました。農業はどんなに最新技術を導入しても、最終的には「人の手」によって完結するという想いも込めています。また、「DO IT」の「IT」には“Information Technology”の頭文字も掛けています。



SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS